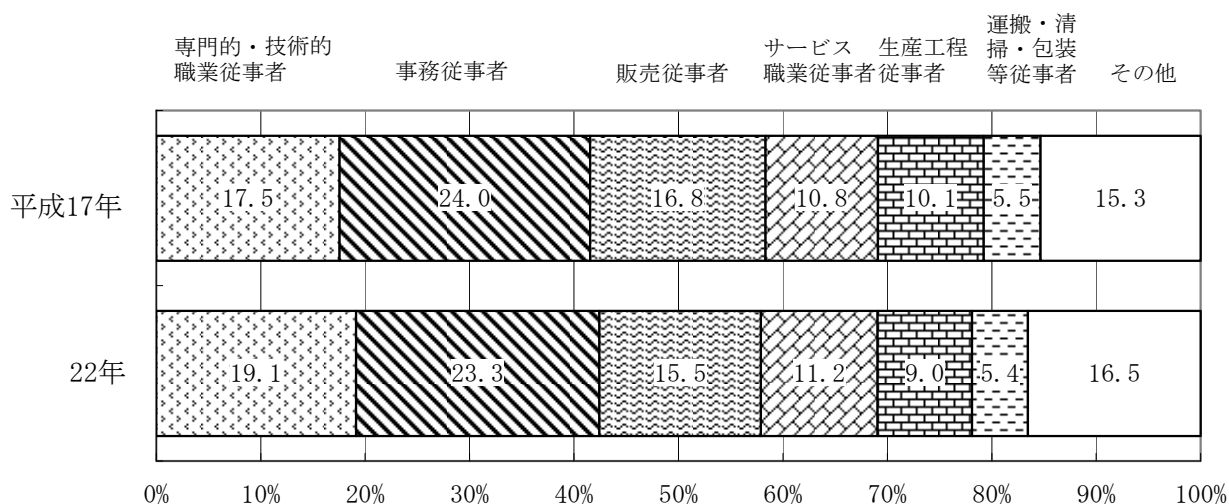


平成 22 年国勢調査 職業等基本集計結果 横浜市 の 概 要

職業等基本集計は、就業者の職業（大分類）別構成等に関する結果について集計したものです。この結果によって、職業別の就業者数、就業者の産業と職業の関係などを把握することができるほか、親子の同居・非同居の状況等も把握することができます。

職業（大分類）別就業者の割合



平成 25 年 1 月

横浜市政策局総務部統計情報課

目 次

I 職業	1
II 従業・通学時の世帯の状況	14
III 親子の同居・非同居	15
平成 22 年国勢調査の概要	20

利用上の注意

- 1 結果数値は、表章単位未満を四捨五入しているために、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 2 表中の「-」は皆無又は該当数字なし、「…」は数字不詳を示します。

用語の解説

職業

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

詳細は、総務省統計局ホームページ「平成 22 年国勢調査に用いる職業分類」をご覧ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/pdf/syokugyo.pdf>

産業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいいます（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

詳細は、総務省統計局ホームページ「平成 22 年国勢調査に用いる産業分類」をご覧ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/pdf/sangyo.pdf>

平成 24 年 11 月 16 日に総務省統計局から公表された平成 22 年国勢調査の「職業等基本集計」のうち、本市分の集計結果です。

各統計表は、横浜市統計ポータルサイト又は総務省統計局ホームページ「統計表一覧」をご覧ください。

横浜市統計ポータルサイト URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/>

総務省統計局 URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

「職業等基本集計」の統計表を収録した報告書は、後日、総務省統計局から刊行される予定です。

I 職業

1 「事務従事者」と「専門的・技術的職業従事者」で4割を超える。

「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」等の割合が増加、「販売従事者」や「生産工程従事者」等は減少

15歳以上就業者（1,703,374人）を職業（大分類）別にみると、「事務従事者」の396,926人（就業者の23.3%）と「専門的・技術的職業従事者」の326,008人（同19.1%）で4割を超え、次いで「販売従事者」の263,404人（同15.5%）となっています。

職業（大分類）別の割合を平成17年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」は1.6ポイント、「サービス職業従事者」は0.4ポイント、「保安職業従事者」は0.1ポイントの増加となっていますが、それ以外の職業では減少しています。特に、「販売従事者」は1.3ポイント、「生産工程従事者」は1.1ポイントの減少となっています。

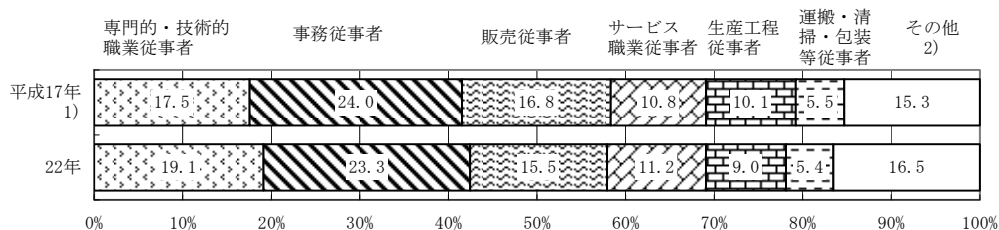
また、産業（大分類）別の割合を平成17年と比べると、主なところでは、「医療、福祉」は1.6ポイントの増加、「卸売業、小売業」は1.0ポイント、「製造業」は0.4ポイントの減少となっています。

表1-1 職業（大分類）別15歳以上就業者数（平成17年、22年）

職業大分類	実数		割合（%）		増減数	増減率（%）
	平成17年 ¹⁾	22年	平成17年 ¹⁾	22年		
総数	1,734,296	1,703,374	100.0	100.0	△ 30,922	△ 1.8
A 管理的職業従事者	48,586	46,606	2.8	2.7	△ 1,980	△ 4.1
B 専門的・技術的職業従事者	304,352	326,008	17.5	19.1	21,656	7.1
C 事務従事者	416,027	396,926	24.0	23.3	△ 19,101	△ 4.6
D 販売従事者	291,003	263,404	16.8	15.5	△ 27,599	△ 9.5
E サービス職業従事者	186,965	190,317	10.8	11.2	3,352	1.8
F 保安職業従事者	24,998	24,912	1.4	1.5	△ 86	△ 0.3
G 農林漁業従事者	10,346	8,071	0.6	0.5	△ 2,275	△ 22.0
H 生産工程従事者	175,685	153,679	10.1	9.0	△ 22,006	△ 12.5
I 輸送・機械運転従事者	55,371	53,085	3.2	3.1	△ 2,286	△ 4.1
J 建設・採掘従事者	77,468	65,159	4.5	3.8	△ 12,309	△ 15.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	94,632	91,368	5.5	5.4	△ 3,264	△ 3.4
L 分類不能の職業	48,863	83,839	2.8	4.9	34,976	71.6

1) 総務省統計局の平成17年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

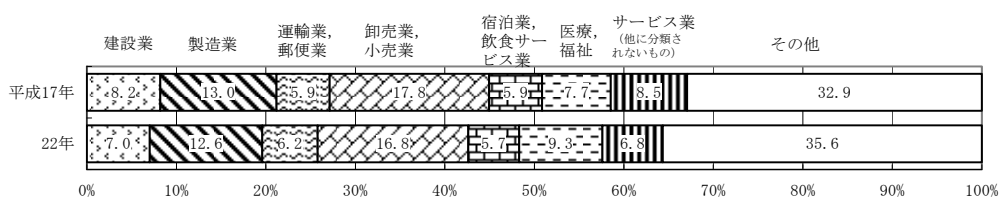
図1-1 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成17年、22年）



1) 総務省統計局の平成17年国勢調査 新職業分類特別集計結果による。一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しており、基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

2) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

<参考> 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成17年、22年）



2 男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「事務従事者」の割合が最も高い

15歳以上就業者について、男女別に職業（大分類）別の割合をみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が就業者総数の20.1%と最も高く、次いで「事務従事者」が17.5%、「販売従事者」が16.0%となっています。一方、女性は「事務従事者」が31.8%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が17.8%、「専門的・技術的職業従事者」が17.7%となっています。

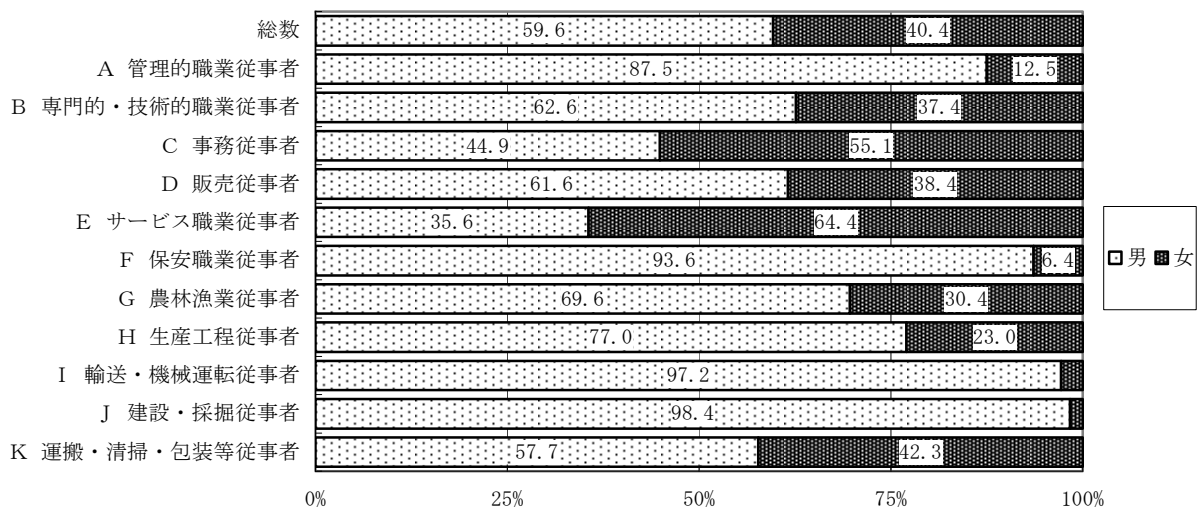
表1-2 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（平成22年）

職業大分類	実数			職業別割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,703,374	1,015,632	687,742	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	46,606	40,787	5,819	2.7	4.0	0.8
B 専門的・技術的職業従事者	326,008	204,189	121,819	19.1	20.1	17.7
C 事務従事者	396,926	178,175	218,751	23.3	17.5	31.8
D 販売従事者	263,404	162,249	101,155	15.5	16.0	14.7
E サービス職業従事者	190,317	67,737	122,580	11.2	6.7	17.8
F 保安職業従事者	24,912	23,318	1,594	1.5	2.3	0.2
G 農林漁業従事者	8,071	5,621	2,450	0.5	0.6	0.4
H 生産工程従事者	153,679	118,354	35,325	9.0	11.7	5.1
I 輸送・機械運転従事者	53,085	51,587	1,498	3.1	5.1	0.2
J 建設・採掘従事者	65,159	64,093	1,066	3.8	6.3	0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	91,368	52,727	38,641	5.4	5.2	5.6
L 分類不能の職業	83,839	46,795	37,044	4.9	4.6	5.4

3 「サービス職業従事者」及び「事務従事者」は女性が5割以上を占める

15歳以上就業者について、職業（大分類）別に男女別の割合をみると、「建設・採掘従事者」（男性98.4%、女性1.6%）、「輸送・機械運転従事者」（同97.2%、2.8%）、「保安職業従事者」（同93.6%、6.4%）で、男性の占める割合が9割を超えています。これに対し、「サービス職業従事者」（同35.6%、64.4%）、「事務従事者」（同44.9%、55.1%）で、女性の占める割合が5割を超えています。

図1-2 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年）



4 男女共に「卸売業,小売業」の「販売従事者」の割合が最も高い

15歳以上就業者について、男女別に産業（大分類）と職業（大分類）を組み合わせた割合をみると、男性は「卸売業,小売業」の「販売従事者」が8.0%と最も高く、次いで「製造業」の「生産工程従事者」が6.8%、「情報通信業」の「専門的・技術的職業従事者」が6.1%となっています。

女性は「卸売業,小売業」の「販売従事者」が10.9%と最も高く、次いで「医療,福祉」の「専門的・技術的職業従事者」が7.8%、「宿泊業,飲食サービス業」の「サービス職業従事者」が6.6%となっています。

図1-3 産業（大分類）、職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年）

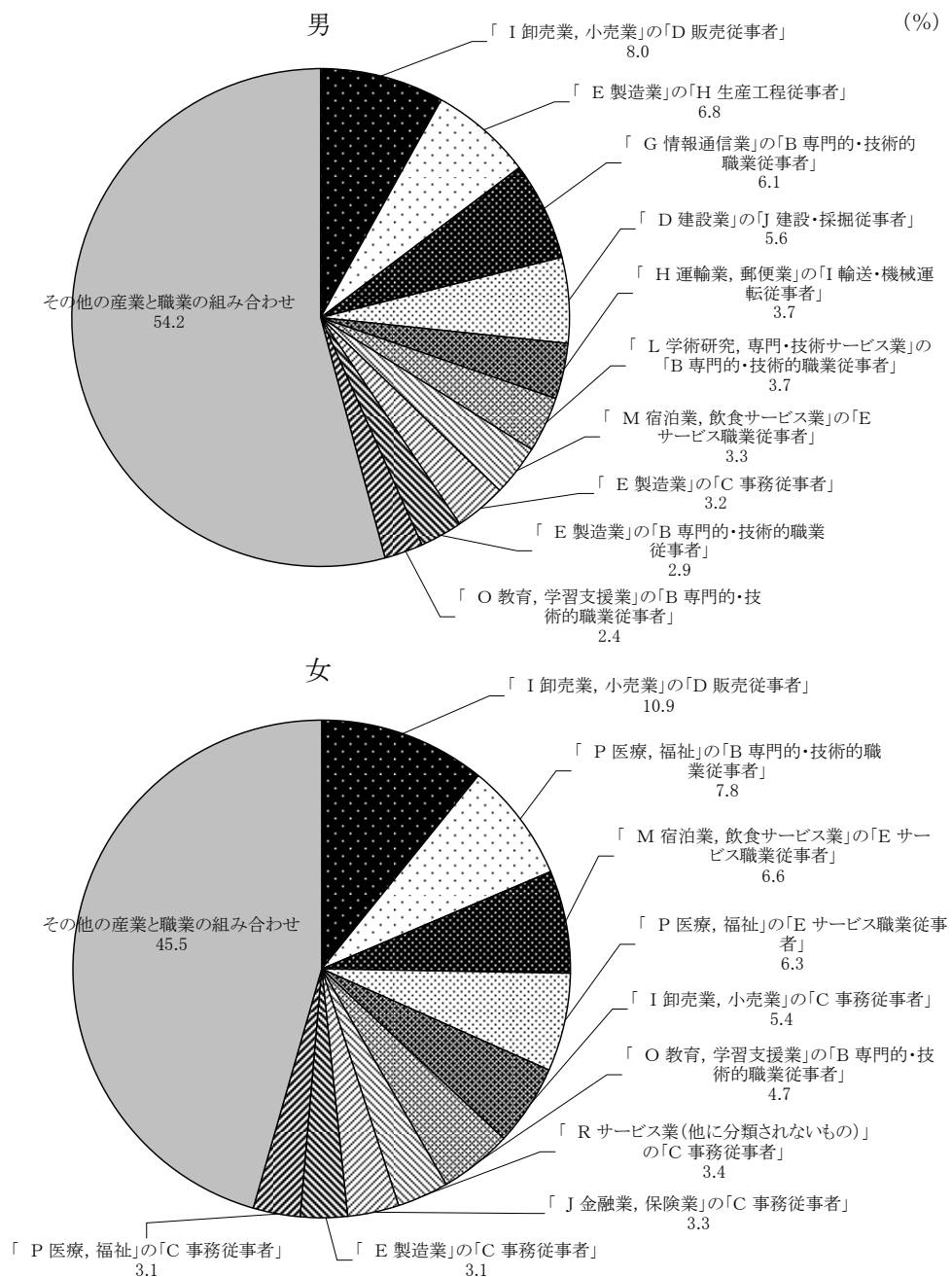


表1-3 産業（大分類）、職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（平成22年）

男女、産業大分類	実数													
	総数	A 管理的従事者	B 専門的・技術的従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス従事者	F 職業従事者	G 保安従事者	H 農林従事者	I 生産従事者	J 機械・運転従事者	K 建設・掘探従事者	L 運送・包装・清掃従事者	L 分類不能の業
総数	1,703,374	46,606	326,008	396,926	263,404	190,317	24,912	8,071	153,679	53,085	65,159	91,368	83,839	
A 農業、林業	7,551	86	51	317	159	8	2	6,750	28	13	3	134	-	
B 漁業	263	5	-	12	1	3	-	226	11	2	-	3	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	220	23	52	98	17	-	-	-	9	4	17	-	-	
D 建設業	119,733	5,555	9,923	22,272	8,820	279	80	449	12,005	1,722	57,260	1,347	21	
E 製造業	214,184	7,553	33,131	54,017	23,660	302	171	17	87,478	1,355	891	5,568	41	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,088	111	956	3,031	456	22	18	1	638	1,129	632	74	20	
G 情報通信業	121,224	3,390	73,486	30,238	10,301	188	28	-	2,453	99	530	355	156	
H 運輸業、郵便業	105,523	2,715	1,922	29,299	4,033	1,414	456	-	2,804	39,041	989	22,803	47	
I 卸売業、小売業	286,283	9,947	12,481	59,827	156,582	2,156	171	71	23,460	1,197	1,342	19,002	47	
J 金融業、保険業	59,749	1,589	2,077	37,336	17,866	625	33	-	19	80	7	113	4	
K 不動産業、物品賃貸業	51,899	3,933	942	13,960	16,715	12,340	163	57	802	839	399	1,743	6	
L 学術研究、専門・技術サービス業	88,232	2,583	45,792	24,765	4,490	1,031	59	72	7,232	276	1,444	426	62	
M 宿泊業、飲食サービス業	96,975	1,593	1,116	3,895	6,042	79,244	43	14	899	106	38	3,978	7	
N 生活関連サービス業、娯楽業	59,643	1,275	4,654	7,808	6,285	33,602	263	162	1,763	398	67	3,336	30	
O 教育、学習支援業	77,161	851	56,656	13,426	586	2,803	321	142	304	540	34	1,477	21	
P 医療、福祉	158,540	1,211	73,197	26,260	612	51,642	271	38	1,151	1,585	94	2,445	34	
Q 複合サービス事業	4,675	184	46	3,678	589	18	2	7	10	8	1	119	13	
R サービス業（他に分類されないもの）	115,193	3,504	5,999	38,633	5,708	4,492	10,540	40	12,357	4,369	1,192	27,897	462	
S 公務（他に分類されるものを除く）	42,196	361	3,305	25,401	-	46	12,272	19	93	240	157	300	2	
T 分類不能の産業	87,042	137	222	2,653	482	102	19	6	163	82	62	248	82,866	
男	1,015,632	40,787	204,189	178,175	162,249	67,737	23,318	5,621	118,354	51,587	64,093	52,727	46,795	
A 農業、林業	4,975	71	40	69	78	3	2	4,615	15	13	3	66	-	
B 漁業	200	5	-	6	1	2	-	182	1	2	-	1	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	184	21	48	69	17	-	-	-	9	4	16	-	-	
D 建設業	101,090	5,033	9,310	7,843	8,185	127	75	403	11,061	1,672	56,405	961	15	
E 製造業	165,700	7,038	29,927	32,536	21,586	97	166	15	69,001	1,319	872	3,115	28	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,059	110	915	2,160	408	11	17	1	620	1,115	627	55	20	
G 情報通信業	93,954	3,171	62,351	16,643	8,802	93	25	-	1,943	92	520	188	126	
H 運輸業、郵便業	86,537	2,523	1,752	18,704	3,677	216	445	-	2,605	37,992	983	17,601	39	
I 卸売業、小売業	146,749	8,709	6,262	22,762	81,736	667	163	33	13,791	1,130	1,299	10,169	28	
J 金融業、保険業	28,656	1,507	1,668	14,642	10,509	152	29	-	11	78	6	50	4	
K 不動産業、物品賃貸業	32,810	2,938	777	5,086	12,586	8,466	154	40	650	823	382	904	4	
L 学術研究、専門・技術サービス業	61,670	2,339	37,212	10,676	3,869	145	55	29	5,411	266	1,397	229	42	
M 宿泊業、飲食サービス業	40,836	1,175	306	1,528	1,901	33,714	40	7	346	98	36	1,683	2	
N 生活関連サービス業、娯楽業	24,764	1,014	2,577	2,535	2,714	12,884	204	137	707	373	62	1,540	17	
O 教育、学習支援業	32,434	646	24,663	4,701	340	283	276	70	133	503	30	778	11	
P 医療、福祉	37,515	808	19,543	5,219	413	8,304	247	26	521	1,494	88	832	20	
Q 複合サービス事業	2,452	164	37	1,603	508	8	2	7	7	7	1	99	9	
R サービス業（他に分類されないもの）	71,434	3,088	4,623	15,345	4,568	2,512	10,118	35	11,319	4,290	1,155	14,091	290	
S 公務（他に分類されるものを除く）	29,870	320	2,047	15,493	-	17	11,282	19	89	237	153	212	1	
T 分類不能の産業	47,743	107	131	555	351	36	18	2	114	79	58	153	46,139	
女	687,742	5,819	121,819	218,751	101,155	122,580	1,594	2,450	35,325	1,498	1,066	38,641	37,044	
A 農業、林業	2,576	15	11	248	81	5	-	2,135	13	-	-	68	-	
B 漁業	63	-	-	6	-	1	-	44	10	-	-	2	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	36	2	4	29	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
D 建設業	18,643	522	613	14,429	635	152	5	46	944	50	855	386	6	
E 製造業	48,484	515	3,204	21,481	2,074	205	5	2	18,477	36	19	2,453	13	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,029	1	41	871	48	11	1	-	18	14	5	19	-	
G 情報通信業	27,270	219	11,135	13,595	1,499	95	3	-	510	7	10	167	30	
H 運輸業、郵便業	18,986	192	170	10,595	356	1,198	11	-	199	1,049	6	5,202	8	
I 卸売業、小売業	139,534	1,238	6,219	37,065	74,846	1,489	8	38	9,669	67	43	8,833	19	
J 金融業、保険業	31,093	82	409	22,694	7,357	473	4	-	8	2	1	63	-	
K 不動産業、物品賃貸業	19,089	995	165	8,874	4,129	3,874	9	17	152	16	17	839	2	
L 学術研究、専門・技術サービス業	26,562	244	8,580	14,089	621	886	4	43	1,821	10	47	197	20	
M 宿泊業、飲食サービス業	56,139	418	810	2,367	4,141	45,530	3	7	553	8	2	2,295	5	
N 生活関連サービス業、娯楽業	34,879	261	2,077	5,273	3,571	20,718	59	25	1,056	25	5	1,796	13	
O 教育、学習支援業	44,727	205	31,993	8,725	246	2,520	45	72	171	37	4	699	10	
P 医療、福祉	121,025	403	53,654	21,041	199	43,338	24	12	630	91	6	1,613	14	
Q 複合サービス事業	2,223	20	9	2,075	81	10	-	-	3	1	-	20	4	
R サービス業（他に分類されないもの）	43,759	416	1,376	23,288	1,140	1,980	422	5	1,038	79	37	13,806	172	
S 公務（他に分類されるものを除く）	12,326	41	1,258	9,908	-	29	990	-	4	3	4	88	1	
T 分類不能の産業	39,299	30	91	2,098	131	66	1	4	49	3	4	95	36,727	

表1-4 産業（大分類）、職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年）

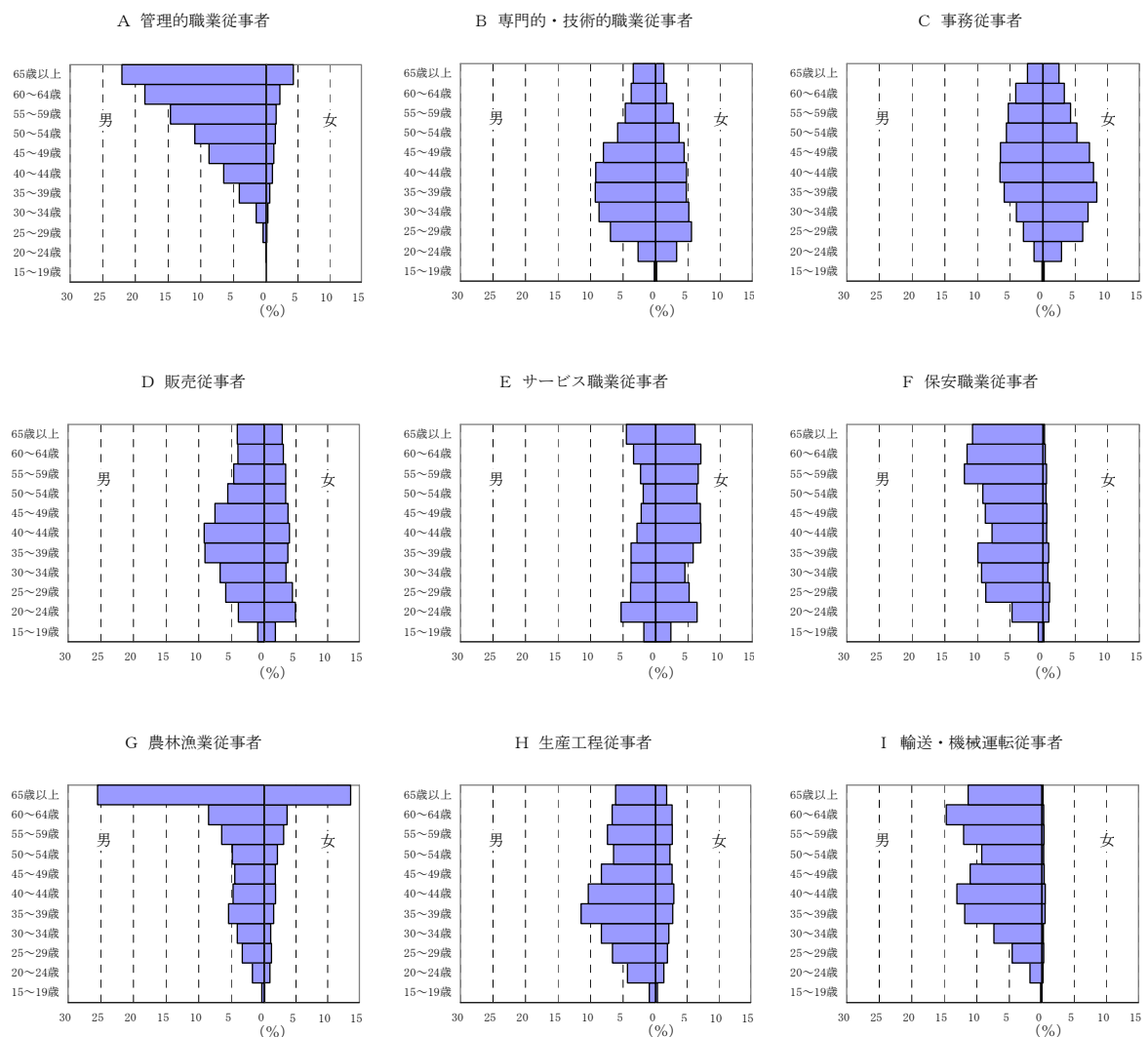
男女、産業大分類	割合（％）													
	総数	A 管理的従事者	B 専門的・技術的従事者	C 事務従事者	D 販売者	E サービス従事者	F 職業従事者	G 保安従事者	H 農林従事者	I 生産従事者	J 機械・運転従事者	K 建設・掘削従事者	L 運送・包装従事者	分類不能の業
総数	100.0	2.7	19.1	23.3	15.5	11.2	1.5	0.5	9.0	3.1	3.8	5.4	4.9	
A 農業、林業	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
B 漁業	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	
D 建設業	7.0	0.3	0.6	1.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.7	0.1	3.4	0.1	0.0	
E 製造業	12.6	0.4	1.9	3.2	1.4	0.0	0.0	0.0	5.1	0.1	0.1	0.3	0.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	
G 情報通信業	7.1	0.2	4.3	1.8	0.6	0.0	0.0	-	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
H 運輸業、郵便業	6.2	0.2	0.1	1.7	0.2	0.1	0.0	-	0.2	2.3	0.1	1.3	0.0	
I 卸売業、小売業	16.8	0.6	0.7	3.5	9.2	0.1	0.0	0.0	1.4	0.1	0.1	1.1	0.0	
J 金融業、保険業	3.5	0.1	0.1	2.2	1.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
K 不動産業、物品賃貸業	3.0	0.2	0.1	0.8	1.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
L 学術研究、専門・技術サービス業	5.2	0.2	2.7	1.5	0.3	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	
M 宿泊業、飲食サービス業	5.7	0.1	0.1	0.2	0.4	4.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	
N 生活関連サービス業、娯楽業	3.5	0.1	0.3	0.5	0.4	2.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	
O 教育、学習支援業	4.5	0.0	3.3	0.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
P 医療、福祉	9.3	0.1	4.3	1.5	0.0	3.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	
Q 複合サービス事業	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
R サービス業（他に分類されないもの）	6.8	0.2	0.4	2.3	0.3	0.3	0.6	0.0	0.7	0.3	0.1	1.6	0.0	
S 公務（他に分類されるものを除く）	2.5	0.0	0.2	1.5	-	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
T 分類不能の産業	5.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9	
男	100.0	4.0	20.1	17.5	16.0	6.7	2.3	0.6	11.7	5.1	6.3	5.2	4.6	
A 農業、林業	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
B 漁業	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	0.0	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-	-	
D 建設業	10.0	0.5	0.9	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	1.1	0.2	5.6	0.1	0.0	
E 製造業	16.3	0.7	2.9	3.2	2.1	0.0	0.0	0.0	6.8	0.1	0.1	0.3	0.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	
G 情報通信業	9.3	0.3	6.1	1.6	0.9	0.0	0.0	-	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	
H 運輸業、郵便業	8.5	0.2	0.2	1.8	0.4	0.0	0.0	-	0.3	3.7	0.1	1.7	0.0	
I 卸売業、小売業	14.4	0.9	0.6	2.2	8.0	0.1	0.0	0.0	1.4	0.1	0.1	1.0	0.0	
J 金融業、保険業	2.8	0.1	0.2	1.4	1.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
K 不動産業、物品賃貸業	3.2	0.3	0.1	0.5	1.2	0.8	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	
L 学術研究、専門・技術サービス業	6.1	0.2	3.7	1.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	
M 宿泊業、飲食サービス業	4.0	0.1	0.0	0.2	0.2	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	
N 生活関連サービス業、娯楽業	2.4	0.1	0.3	0.2	0.3	1.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	
O 教育、学習支援業	3.2	0.1	2.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
P 医療、福祉	3.7	0.1	1.9	0.5	0.0	0.8	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	
Q 複合サービス事業	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
R サービス業（他に分類されないもの）	7.0	0.3	0.5	1.5	0.4	0.2	1.0	0.0	1.1	0.4	0.1	1.4	0.0	
S 公務（他に分類されるものを除く）	2.9	0.0	0.2	1.5	-	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
T 分類不能の産業	4.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	
女	100.0	0.8	17.7	31.8	14.7	17.8	0.2	0.4	5.1	0.2	0.2	5.6	5.4	
A 農業、林業	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.3	0.0	-	-	0.0	-	
B 漁業	0.0	-	-	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	-	-	0.0	-	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-	
D 建設業	2.7	0.1	0.1	2.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	
E 製造業	7.0	0.1	0.5	3.1	0.3	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.4	0.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
G 情報通信業	4.0	0.0	1.6	2.0	0.2	0.0	0.0	-	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
H 運輸業、郵便業	2.8	0.0	0.0	1.5	0.1	0.2	0.0	-	0.0	0.2	0.0	0.8	0.0	
I 卸売業、小売業	20.3	0.2	0.9	5.4	10.9	0.2	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.3	0.0	
J 金融業、保険業	4.5	0.0	0.1	3.3	1.1	0.1	0.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
K 不動産業、物品賃貸業	2.8	0.1	0.0	1.3	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.9	0.0	1.2	2.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
M 宿泊業、飲食サービス業	8.2	0.1	0.1	0.3	0.6	6.6	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	
N 生活関連サービス業、娯楽業	5.1	0.0	0.3	0.8	0.5	3.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	
O 教育、学習支援業	6.5	0.0	4.7	1.3	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	
P 医療、福祉	17.6	0.1	7.8	3.1	0.0	6.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	
Q 複合サービス事業	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	
R サービス業（他に分類されないもの）	6.4	0.1	0.2	3.4	0.2	0.3	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	2.0	0.0	
S 公務（他に分類されるものを除く）	1.8	0.0	0.2	1.4	-	0.0	0.1	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
T 分類不能の産業	5.7	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	

5 平均年齢は、「管理的職業従事者」、「農林漁業従事者」が高く、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」が低い

15歳以上就業者について、職業（大分類）別に平均年齢をみると、「管理的職業従事者」が58.1歳と最も高く、次いで「農林漁業従事者」の57.9歳となっています。「専門的・技術的職業従事者」は42.4歳と最も低く、次いで「販売従事者」の43.0歳となっています。

男女、年齢（5歳階級）別の割合をみると、「管理的職業従事者」は男女共に「65歳以上」が最も高く、年齢が下がるにつれて低くなっています。「専門的・技術的職業従事者」では男性は「35～39歳」が最も高く、この年齢階級を中心としたなだらかな山型となっていますが、女性は「25～29歳」が最も高く、年齢が上がるにつれて低くなっています。

図1-4 職業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年）



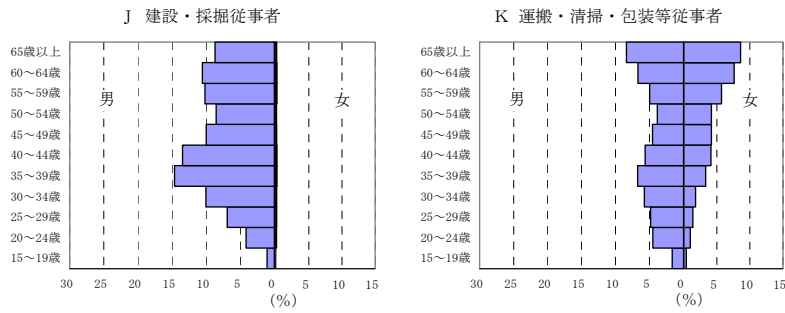


表1-5 職業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数（平成22年）

男女、年齢	実数												
	総数	A 管理的 職従事者	B 専門的・技術的 職従事者	C 事務 職従事者	D 販売 職従事者	E サービス 職従事者	F 保安 職従事者	G 農林漁 業従事者	H 生産工 程従事者	I 輸送・ 機械運 転従事者	J 建設・ 採掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装 等	L 分類不 能の職 業
総数	1,703,374	46,606	326,008	396,926	263,404	190,317	24,912	8,071	153,679	53,085	65,159	91,368	83,839
平均年齢（歳）	44.8	58.1	42.4	44.4	43.0	44.1	46.8	57.9	45.0	49.4	46.0	49.0	45.3
男	1,015,632	40,787	204,189	178,175	162,249	67,737	23,318	5,621	118,354	51,587	64,093	52,727	46,795
15～19歳	12,701	1	688	521	2,568	3,416	176	29	1,475	107	707	1,535	1,478
20～24歳	54,738	28	8,686	5,377	10,380	10,087	1,176	145	6,629	964	2,701	4,135	4,430
25～29歳	86,593	218	22,563	11,826	15,475	7,323	2,175	269	10,167	2,417	4,517	4,425	5,218
30～34歳	106,346	708	28,380	16,115	17,726	7,184	2,338	331	12,780	3,920	6,545	5,283	5,036
35～39歳	134,659	1,909	30,214	23,495	23,863	7,192	2,476	439	17,599	6,289	9,547	6,170	5,466
40～44歳	132,532	3,022	29,979	26,043	24,187	5,426	1,938	384	15,889	6,933	8,780	5,171	4,780
45～49歳	115,715	4,065	26,201	25,754	19,767	4,180	2,191	362	12,798	5,851	6,517	4,148	3,881
50～54歳	93,823	5,079	18,960	22,118	14,664	3,599	2,288	394	9,929	4,916	5,569	3,524	2,783
55～59歳	94,969	6,819	15,140	21,045	12,247	4,378	2,993	525	11,385	6,379	6,641	4,552	2,865
60～64歳	92,252	8,652	12,206	16,462	10,565	6,431	2,885	686	10,251	7,803	6,889	6,120	3,302
65歳以上	91,304	10,286	11,172	9,419	10,807	8,521	2,682	2,057	9,452	6,008	5,680	7,664	7,556
平均年齢（歳）	45.4	57.9	43.2	46.3	43.5	42.2	47.3	56.9	44.7	49.5	46.0	46.0	44.8
女	687,742	5,819	121,819	218,751	101,155	122,580	1,594	2,450	35,325	1,498	1,066	38,641	37,044
15～19歳	12,585	1	502	674	4,566	4,458	34	7	414	7	8	356	1,558
20～24歳	53,936	12	10,569	11,388	12,873	12,242	227	70	1,992	80	78	910	3,495
25～29歳	72,417	48	18,070	24,572	11,670	9,883	255	92	2,873	132	104	1,265	3,453
30～34歳	71,118	125	16,742	27,902	8,972	8,634	192	81	3,195	113	93	1,638	3,431
35～39歳	81,620	251	15,502	33,284	9,813	11,073	221	117	4,152	243	121	3,012	3,831
40～44歳	83,615	449	15,601	31,211	10,418	13,368	142	143	4,431	259	121	3,781	3,691
45～49歳	78,014	544	14,345	28,686	9,840	13,203	147	141	4,013	170	108	3,828	2,989
50～54歳	64,900	670	11,912	21,061	8,818	12,219	111	165	3,481	128	87	3,824	2,424
55～59歳	60,376	731	8,882	16,953	8,847	12,535	130	246	4,050	156	114	5,230	2,502
60～64歳	55,588	1,000	5,555	13,196	7,900	13,357	79	290	4,025	131	125	6,956	2,974
65歳以上	53,573	1,988	4,139	9,824	7,438	11,608	56	1,098	2,699	79	107	7,841	6,696
平均年齢（歳）	43.9	59.4	41.0	42.9	42.1	45.1	39.1	60.2	46.0	44.6	46.1	53.1	46.0
男女、年齢	割合（%）												
男女、年齢	総数	A 管理的 職従事者	B 専門的・技術的 職従事者	C 事務 職従事者	D 販売 職従事者	E サービス 職従事者	F 保安 職従事者	G 農林漁 業従事者	H 生産工 程従事者	I 輸送・ 機械運 転従事者	J 建設・ 採掘 従事者	K 運搬・ 清掃・ 包装 等	L 分類不 能の職 業
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
男	59.6	87.5	62.6	44.9	61.6	35.6	93.6	69.6	77.0	97.2	98.4	57.7	55.8
15～19歳	0.7	0.0	0.2	0.1	1.0	1.8	0.7	0.4	1.0	0.2	1.1	1.7	1.8
20～24歳	3.2	0.1	2.7	1.4	3.9	5.3	4.7	1.8	4.3	1.8	4.1	4.5	5.3
25～29歳	5.1	0.5	6.9	3.0	5.9	3.8	8.7	3.3	6.6	4.6	6.9	4.8	6.2
30～34歳	6.2	1.5	8.7	4.1	6.7	3.8	9.4	4.1	8.3	7.4	10.0	5.8	6.0
35～39歳	7.9	4.1	9.3	5.9	9.1	3.8	9.9	5.4	11.5	11.8	14.7	6.8	6.5
40～44歳	7.8	6.5	9.2	6.6	9.2	2.9	7.8	4.8	10.3	13.1	13.5	5.7	5.7
45～49歳	6.8	8.7	8.0	6.5	7.5	2.2	8.8	4.5	8.3	11.0	10.0	4.5	4.6
50～54歳	5.5	10.9	5.8	5.6	5.6	1.9	9.2	4.9	6.5	9.3	8.5	3.9	3.3
55～59歳	5.6	14.6	4.6	5.3	4.6	2.3	12.0	6.5	7.4	12.0	10.2	5.0	3.4
60～64歳	5.4	18.6	3.7	4.1	4.0	3.4	11.6	8.5	6.7	14.7	10.6	6.7	3.9
65歳以上	5.4	22.1	3.4	2.4	4.1	4.5	10.8	25.5	6.2	11.3	8.7	8.4	9.0
女	40.4	12.5	37.4	55.1	38.4	64.4	6.4	30.4	23.0	2.8	1.6	42.3	44.2
15～19歳	0.7	0.0	0.2	0.2	1.7	2.3	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.4	1.9
20～24歳	3.2	0.0	3.2	2.9	4.9	6.4	0.9	0.9	1.3	0.2	0.1	1.0	4.2
25～29歳	4.3	0.1	5.5	6.2	4.4	5.2	1.0	1.1	1.9	0.2	0.2	1.4	4.1
30～34歳	4.2	0.3	5.1	7.0	3.4	4.5	0.8	1.0	2.1	0.2	0.1	1.8	4.1
35～39歳	4.8	0.5	4.8	8.4	3.7	5.8	0.9	1.4	2.7	0.5	0.2	3.3	4.6
40～44歳	4.9	1.0	4.8	7.9	4.0	7.0	0.6	1.8	2.9	0.5	0.2	4.1	4.4
45～49歳	4.6	1.2	4.4	7.2	3.7	6.9	0.6	1.7	2.6	0.3	0.2	4.2	3.6
50～54歳	3.8	1.4	3.7	5.3	3.3	6.4	0.4	2.0	2.3	0.2	0.1	4.2	2.9
55～59歳	3.5	1.6	2.7	4.3	3.4	6.6	0.5	3.0	2.6	0.3	0.2	5.7	3.0
60～64歳	3.3	2.1	1.7	3.3	3.0	7.0	0.3	3.6	2.6	0.2	0.2	7.6	3.5
65歳以上	3.1	4.3	1.3	2.5	2.8	6.1	0.2	13.6	1.8	0.1	0.2	8.6	8.0

6 全ての職業（大分類）で、男性に比べ、女性の非正規雇用の割合が大きく、特に、「販売従事者」や「生産工程従事者」などで目立つ

15歳以上就業者について、男女別に従業上の地位の割合（※凡例参照）をみると、全体では、男性は正規雇用が67.2%、非正規雇用（「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」）が13.8%、女性は正規が38.3%、非正規が48.7%となっており、男性は正規、女性は非正規の割合が大きくなっています。

職業（大分類）別でも、全ての職業で、男性に比べ、女性の非正規の割合が大きくなっており、特に、「販売従事者」や「生産工程従事者」などで、その傾向が顕著になっています。

職業（大分類）、男女別にみると、男性では「正規の職員・従業員」の割合は「事務従事者」が86.1%と最も高く、次いで「保安職業従事者」が77.2%、「専門的・技術的職業従事者」が76.6%となっています。また、非正規の割合は「運搬・清掃・包装等従事者」が45.0%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が36.3%「保安職業従事者」が22.3%となっています。

女性では「正規の職員・従業員」の割合は「保安職業従事者」が75.8%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が60.1%、「事務従事者」が50.9%となっています。また、非正規の割合は「運搬・清掃・包装等従事者」が84.9%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が67.2%、「生産工程従事者」が62.0%となっています。

図1-5 職業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上就業者の割合（平成22年）

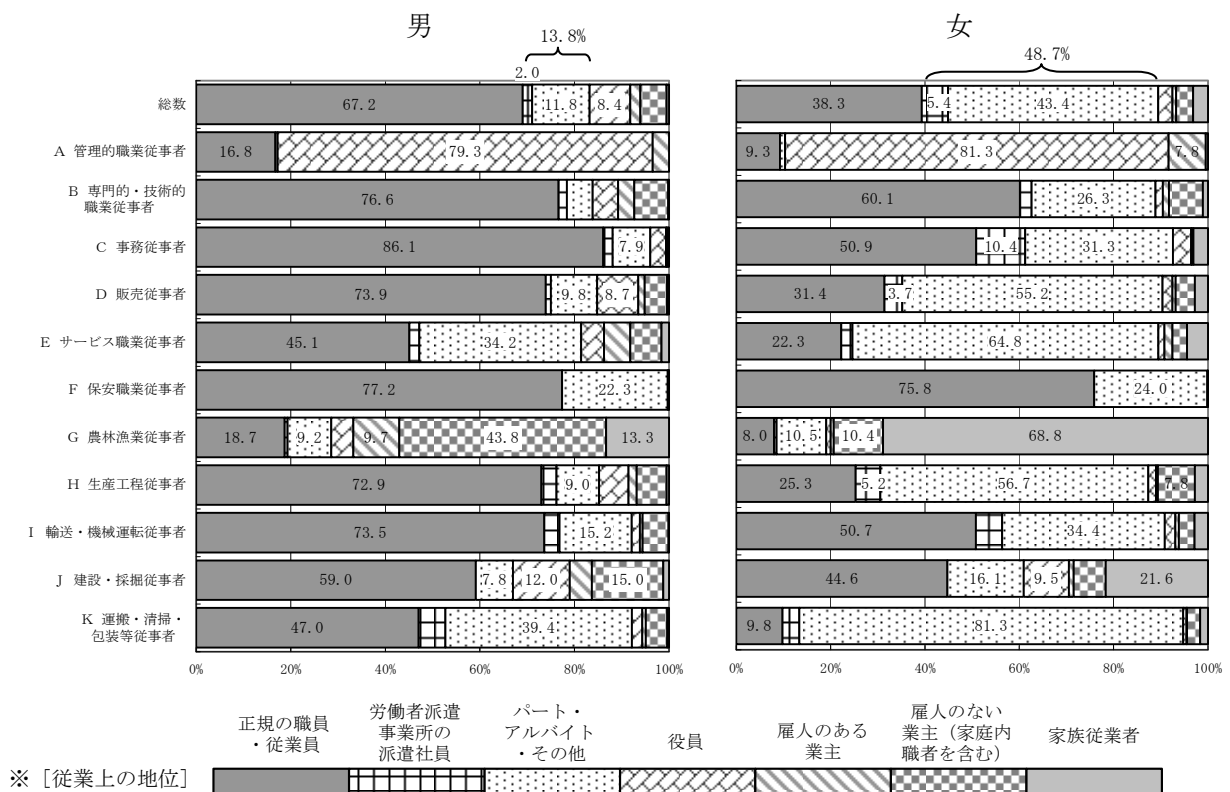


表1-6 職業（大分類）、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数（平成22年）

男女、職業大分類	実数								
	総数 1)	雇用者				役員	雇人の ある業主	雇人のない 業主（家庭 内職者を 含む）	家族 従業者
		総数	正規の職 員 ・従業員	労働者派 遣事業所 の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他				
男	1,015,632	822,803	682,933	19,899	119,971	84,844	21,392	54,895	4,962
A 管理的職業従事者	40,787	7,024	6,844	-	180	32,353	1,407	-	1
B 専門的・技術的職業従事者	204,189	171,115	156,460	3,594	11,061	10,944	7,009	14,758	264
C 事務従事者	178,175	171,013	153,325	3,568	14,120	6,014	147	565	349
D 販売従事者	162,249	137,516	119,889	1,742	15,885	14,072	2,265	7,672	638
E サービス職業従事者	67,737	55,099	30,538	1,409	23,152	3,257	3,774	4,484	1,061
F 保安職業従事者	23,318	23,220	18,012	-	5,208	40	3	14	1
G 農林漁業従事者	5,621	1,606	1,053	34	519	261	544	2,460	746
H 生産工程従事者	118,354	100,623	86,243	3,737	10,643	7,372	2,050	7,417	622
I 輸送・機械運転従事者	51,587	47,423	37,909	1,675	7,839	912	286	2,812	62
J 建設・採掘従事者	64,093	42,848	37,810	8	5,030	7,669	2,985	9,628	792
K 運搬・清掃・包装等従事者	52,727	48,523	24,787	2,962	20,774	1,177	362	2,424	180
L 分類不能の職業	46,795	16,793	10,063	1,170	5,560	773	560	2,661	246
女	687,742	598,630	263,396	36,982	298,252	20,268	5,286	23,911	21,160
A 管理的職業従事者	5,819	601	540	-	61	4,732	456	-	28
B 専門的・技術的職業従事者	121,819	108,190	73,200	2,991	31,999	1,888	1,571	8,789	1,290
C 事務従事者	218,751	202,437	111,243	22,722	68,472	8,643	117	711	6,777
D 販売従事者	101,155	91,383	31,768	3,786	55,829	2,128	706	4,084	2,817
E サービス職業従事者	122,580	109,622	27,275	2,908	79,439	1,626	2,049	3,795	5,408
F 保安職業従事者	1,594	1,591	1,209	-	382	-	-	1	1
G 農林漁業従事者	2,450	467	196	13	258	22	17	255	1,685
H 生産工程従事者	35,325	30,833	8,934	1,853	20,046	570	149	2,762	982
I 輸送・機械運転従事者	1,498	1,357	759	83	515	34	11	50	42
J 建設・採掘従事者	1,066	647	475	-	172	101	11	72	230
K 運搬・清掃・包装等従事者	38,641	36,590	3,796	1,361	31,433	277	47	1,078	632
L 分類不能の職業	37,044	14,912	4,001	1,265	9,646	247	152	2,314	1,268

男女、職業大分類	割合（%）								
	総数 1)	雇用者				役員	雇人の ある業主	雇人のない 業主（家庭 内職者を 含む）	家族 従業者
		総数	正規の職 員 ・従業員	労働者派 遣事業所 の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他				
男	100.0	81.0	67.2	2.0	11.8	8.4	2.1	5.4	0.5
A 管理的職業従事者	100.0	17.2	16.8	-	0.4	79.3	3.4	-	0.0
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	83.8	76.6	1.8	5.4	5.4	3.4	7.2	0.1
C 事務従事者	100.0	96.0	86.1	2.0	7.9	3.4	0.1	0.3	0.2
D 販売従事者	100.0	84.8	73.9	1.1	9.8	8.7	1.4	4.7	0.4
E サービス職業従事者	100.0	81.3	45.1	2.1	34.2	4.8	5.6	6.6	1.6
F 保安職業従事者	100.0	99.6	77.2	-	22.3	0.2	0.0	0.1	0.0
G 農林漁業従事者	100.0	28.6	18.7	0.6	9.2	4.6	9.7	43.8	13.3
H 生産工程従事者	100.0	85.0	72.9	3.2	9.0	6.2	1.7	6.3	0.5
I 輸送・機械運転従事者	100.0	91.9	73.5	3.2	15.2	1.8	0.6	5.5	0.1
J 建設・採掘従事者	100.0	66.9	59.0	0.0	7.8	12.0	4.7	15.0	1.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	92.0	47.0	5.6	39.4	2.2	0.7	4.6	0.3
L 分類不能の職業	100.0	35.9	21.5	2.5	11.9	1.7	1.2	5.7	0.5
女	100.0	87.0	38.3	5.4	43.4	2.9	0.8	3.5	3.1
A 管理的職業従事者	100.0	10.3	9.3	-	1.0	81.3	7.8	-	0.5
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	88.8	60.1	2.5	26.3	1.5	1.3	7.2	1.1
C 事務従事者	100.0	92.5	50.9	10.4	31.3	4.0	0.1	0.3	3.1
D 販売従事者	100.0	90.3	31.4	3.7	55.2	2.1	0.7	4.0	2.8
E サービス職業従事者	100.0	89.4	22.3	2.4	64.8	1.3	1.7	3.1	4.4
F 保安職業従事者	100.0	99.8	75.8	-	24.0	-	-	0.1	0.1
G 農林漁業従事者	100.0	19.1	8.0	0.5	10.5	0.9	0.7	10.4	68.8
H 生産工程従事者	100.0	87.3	25.3	5.2	56.7	1.6	0.4	7.8	2.8
I 輸送・機械運転従事者	100.0	90.6	50.7	5.5	34.4	2.3	0.7	3.3	2.8
J 建設・採掘従事者	100.0	60.7	44.6	-	16.1	9.5	1.0	6.8	21.6
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	94.7	9.8	3.5	81.3	0.7	0.1	2.8	1.6
L 分類不能の職業	100.0	40.3	10.8	3.4	26.0	0.7	0.4	6.2	3.4

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

7 全ての区で「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」の順で高い

15歳以上就業者について、職業（大分類）別に行政区別の割合をみると、全ての区で「事務従事者」の割合が最も高くなっており、次いで「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」となっています。「事務従事者」では、青葉区が26.7%となっており、次いで西区が25.5%、港北区が25.0%となっています。「専門的・技術的職業従事者」では、青葉区が22.7%と最も高く、次いで港北区が22.3%、西区が21.1%となっています。「販売従事者」では、青葉区が17.8%と最も高く、次いで都筑区が17.7%、港北区が16.2%となっています。

表1-7 職業（大分類）別15歳以上就業者数—横浜市・行政区（平成22年）

行政区	実数												
	総数	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
横浜市	1,703,374	46,606	326,008	396,926	263,404	190,317	24,912	8,071	153,679	53,085	65,159	91,368	83,839
鶴見区	132,724	3,206	22,033	28,983	18,840	14,203	1,520	211	15,393	5,055	7,091	8,513	7,676
神奈川区	113,520	3,007	21,879	26,497	17,466	12,793	1,380	539	9,582	3,688	4,299	6,278	6,112
西区	45,980	1,482	9,691	11,709	7,194	5,134	709	48	3,111	1,091	1,237	1,997	2,577
中区	60,977	2,804	10,738	14,217	9,067	7,870	946	83	3,669	2,165	1,457	3,496	4,465
南区	91,476	2,217	15,238	19,746	13,717	12,294	1,855	128	7,819	3,325	3,801	6,034	5,302
港南区	101,328	2,620	18,909	23,928	15,606	11,509	2,085	290	8,847	3,429	4,122	5,708	4,275
保土ヶ谷区	94,917	2,383	17,168	21,584	14,261	11,567	1,416	338	8,068	3,424	4,236	5,485	4,987
旭区	113,501	2,581	19,364	25,050	16,781	13,593	2,172	571	10,712	4,085	5,517	6,854	6,221
磯子区	74,474	1,830	12,905	17,019	10,796	8,854	1,264	142	7,803	3,039	2,619	4,832	3,371
金沢区	95,645	2,642	18,733	22,772	13,809	10,374	2,128	404	9,557	3,177	2,684	5,302	4,063
港北区	160,462	4,646	35,779	40,098	25,984	15,898	1,399	827	13,262	3,321	4,528	6,496	8,224
緑区	81,590	1,659	15,798	17,474	12,815	9,516	1,125	656	8,455	2,552	3,212	4,675	3,653
青葉区	137,185	5,459	31,168	36,617	24,471	13,006	1,034	669	7,870	2,360	3,547	4,503	6,481
都筑区	91,660	3,027	18,807	21,746	16,239	8,624	695	937	8,427	2,190	3,205	3,740	4,023
戸塚区	127,251	3,032	25,155	29,915	19,577	13,513	1,822	741	12,628	3,740	5,031	6,634	5,463
栄区	55,035	1,417	11,094	12,854	8,243	6,445	1,087	329	5,098	1,757	1,931	2,923	1,857
泉区	69,613	1,636	12,719	15,591	10,156	7,892	1,128	742	7,305	2,363	3,451	3,853	2,777
瀬谷区	56,036	958	8,830	11,126	8,382	7,232	1,147	416	6,073	2,324	3,191	4,045	2,312

行政区	割合 (%)												
	総数	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
横浜市	100.0	2.7	19.1	23.3	15.5	11.2	1.5	0.5	9.0	3.1	3.8	5.4	4.9
鶴見区	100.0	2.4	16.6	21.8	14.2	10.7	1.1	0.2	11.6	3.8	5.3	6.4	5.8
神奈川区	100.0	2.6	19.3	23.3	15.4	11.3	1.2	0.5	8.4	3.2	3.8	5.5	5.4
西区	100.0	3.2	21.1	25.5	15.6	11.2	1.5	0.1	6.8	2.4	2.7	4.3	5.6
中区	100.0	4.6	17.6	23.3	14.9	12.9	1.6	0.1	6.0	3.6	2.4	5.7	7.3
南区	100.0	2.4	16.7	21.6	15.0	13.4	2.0	0.1	8.5	3.6	4.2	6.6	5.8
港南区	100.0	2.6	18.7	23.6	15.4	11.4	2.1	0.3	8.7	3.4	4.1	5.6	4.2
保土ヶ谷区	100.0	2.5	18.1	22.7	15.0	12.2	1.5	0.4	8.5	3.6	4.5	5.8	5.3
旭区	100.0	2.3	17.1	22.1	14.8	12.0	1.9	0.5	9.4	3.6	4.9	6.0	5.5
磯子区	100.0	2.5	17.3	22.9	14.5	11.9	1.7	0.2	10.5	4.1	3.5	6.5	4.5
金沢区	100.0	2.8	19.6	23.8	14.4	10.8	2.2	0.4	10.0	3.3	2.8	5.5	4.2
港北区	100.0	2.9	22.3	25.0	16.2	9.9	0.9	0.5	8.3	2.1	2.8	4.0	5.1
緑区	100.0	2.0	19.4	21.4	15.7	11.7	1.4	0.8	10.4	3.1	3.9	5.7	4.5
青葉区	100.0	4.0	22.7	26.7	17.8	9.5	0.8	0.5	5.7	1.7	2.6	3.3	4.7
都筑区	100.0	3.3	20.5	23.7	17.7	9.4	0.8	1.0	9.2	2.4	3.5	4.1	4.4
戸塚区	100.0	2.4	19.8	23.5	15.4	10.6	1.4	0.6	9.9	2.9	4.0	5.2	4.3
栄区	100.0	2.6	20.2	23.4	15.0	11.7	2.0	0.6	9.3	3.2	3.5	5.3	3.4
泉区	100.0	2.4	18.3	22.4	14.6	11.3	1.6	1.1	10.5	3.4	5.0	5.5	4.0
瀬谷区	100.0	1.7	15.8	19.9	15.0	12.9	2.0	0.7	10.8	4.1	5.7	7.2	4.1

8 外国人就業者の男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「サービス職業従事者」の割合が最も高い

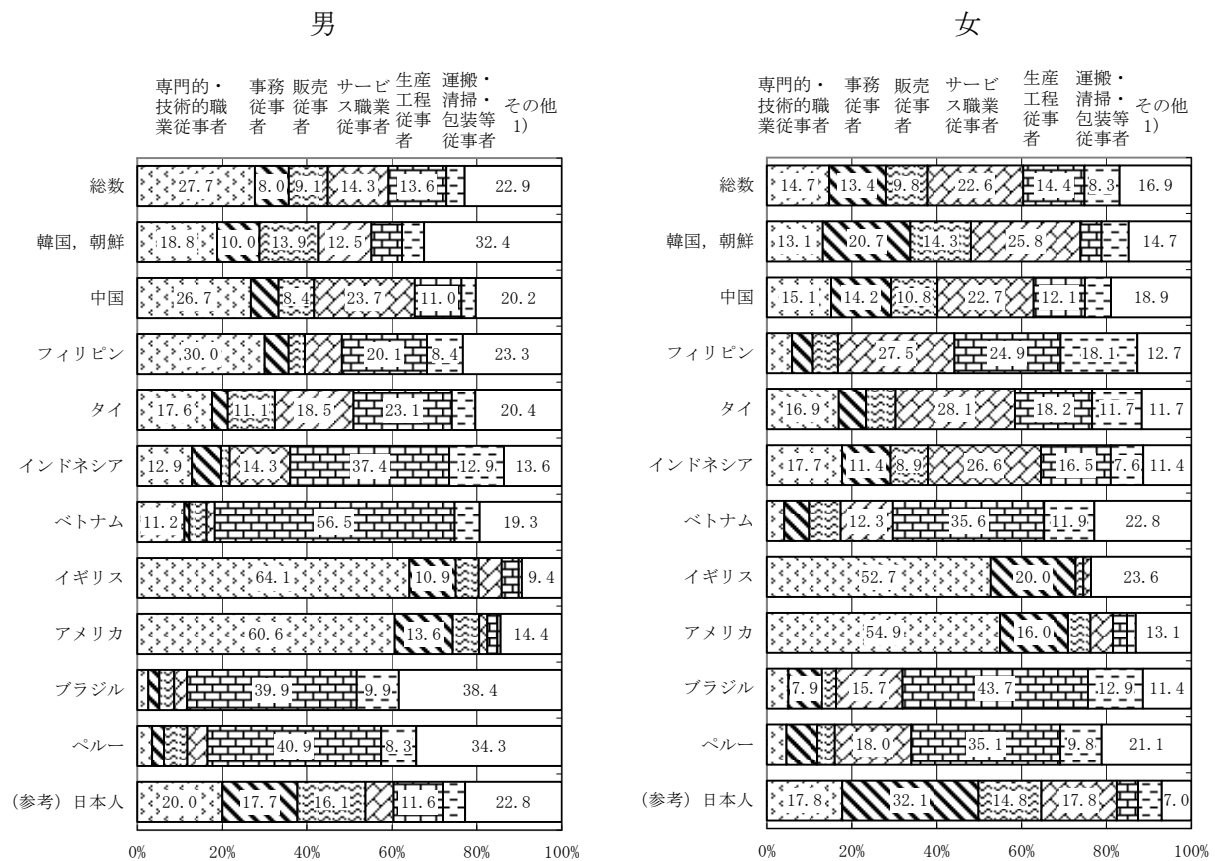
15歳以上外国人就業者について、職業（大分類）別の割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」が21.9%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が18.0%、「生産工程従事者」が14.0%となっています。

男女別にみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が27.7%、女性は「サービス職業従事者」が22.6%と最も高くなっています。

国籍、男女別にみると、男性では「イギリス」及び「アメリカ」は「専門的・技術的職業従事者」が最も高く、6割を超えています。「ベトナム」、「ペルー」、「ブラジル」、「インドネシア」及び「タイ」は「生産工程従事者」の割合が最も高くなっています。

女性では「アメリカ」及び「イギリス」は男性と同様、「専門的・技術的職業従事者」が最も高く、5割を超えています。「ブラジル」、「ベトナム」及び「ペルー」は男性と同様、「生産工程従事者」の割合が最も高くなっています。

図1-6 国籍、職業（大分類）、男女別15歳以上外国人就業者の割合（平成22年）



1) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表1-8 国籍、職業（大分類）、男女別15歳以上外国人就業者の割合（平成22年）

男女、国籍	総数 (人)	総数 (%)	A 管 理 的 職 従 事 者 (%)	B 専 門 的・ 技 術 的 職 従 事 者 (%)	C 事 務 従 事 者 (%)	D 販 売 従 事 者 (%)	E サ ー ビ ス 職 従 事 者 (%)	F 保 安 職 従 事 者 (%)	G 農 林 漁 業 従 事 者 (%)	H 生 産 工 程 従 事 者 (%)	I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者 (%)	J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者 (%)	K 運 搬 ・ 清 掃 等 従 事 者 (%)	L 分 類 不 明 の 職 業 (%)
総数	23,101	100.0	3.5	21.9	10.4	9.4	18.0	0.2	0.1	14.0	1.6	3.8	6.1	11.1
韓国, 朝鮮	5,267	100.0	7.6	16.2	14.9	14.1	18.6	0.3	0.1	6.2	3.8	4.4	5.8	8.1
中国	8,700	100.0	2.4	21.2	10.1	9.6	23.2	0.1	0.1	11.5	0.7	3.1	4.7	13.3
フィリピン	1,908	100.0	0.5	11.8	5.0	5.5	22.9	0.1	-	23.7	0.8	2.1	15.8	11.7
タイ	339	100.0	0.9	17.1	5.6	8.3	25.1	-	-	19.8	1.5	2.4	9.7	9.7
インドネシア	226	100.0	0.4	14.6	8.4	4.4	18.6	-	1.3	30.1	1.3	3.1	11.1	6.6
ベトナム	488	100.0	0.2	8.0	3.3	5.5	6.6	-	-	47.1	0.6	1.8	8.6	18.2
イギリス	331	100.0	3.3	62.2	12.4	4.8	4.8	-	0.3	3.3	0.6	0.9	0.6	6.6
アメリカ	1,001	100.0	4.3	59.2	14.2	6.1	2.7	0.3	0.2	2.6	0.6	0.4	1.1	8.3
ブラジル	1,048	100.0	0.4	3.5	4.6	3.4	7.8	-	0.3	41.3	1.8	16.3	11.1	9.4
ペルー	448	100.0	1.1	4.0	4.7	4.9	10.5	-	-	38.4	2.7	9.4	8.9	15.4
その他 1)	3,345	100.0	3.5	34.5	9.7	9.1	11.4	0.2	0.0	13.1	1.2	3.1	3.9	10.3
(参考) 日本人	1,678,668	100.0	2.7	19.1	23.5	15.6	11.1	1.5	0.5	9.0	3.1	3.8	5.4	4.8
男	12,843	100.0	4.7	27.7	8.0	9.1	14.3	0.3	0.1	13.6	2.7	6.7	4.3	8.4
韓国, 朝鮮	2,833	100.0	10.7	18.8	10.0	13.9	12.5	0.6	0.1	7.2	6.8	7.8	5.2	6.5
中国	4,580	100.0	3.2	26.7	6.6	8.4	23.7	0.2	0.1	11.0	1.2	5.7	3.4	9.9
フィリピン	463	100.0	0.6	30.0	5.6	3.9	8.6	0.4	-	20.1	3.0	7.8	8.4	11.4
タイ	108	100.0	0.9	17.6	3.7	11.1	18.5	-	-	23.1	3.7	6.5	5.6	9.3
インドネシア	147	100.0	0.7	12.9	6.8	2.0	14.3	-	2.0	37.4	2.0	4.8	12.9	4.1
ベトナム	269	100.0	0.4	11.2	1.1	4.1	1.9	-	-	56.5	0.7	3.3	5.9	14.9
イギリス	276	100.0	3.6	64.1	10.9	5.4	5.4	-	0.4	4.0	0.7	0.7	0.7	4.0
アメリカ	757	100.0	4.6	60.6	13.6	6.3	1.8	0.4	0.3	2.4	0.8	0.5	0.8	7.8
ブラジル	654	100.0	0.5	2.6	2.6	3.5	3.1	-	0.3	39.9	2.8	25.7	9.9	9.2
ペルー	254	100.0	0.8	3.5	2.8	5.5	4.7	-	-	40.9	4.7	16.5	8.3	12.2
その他 1)	2,502	100.0	3.8	37.3	9.7	10.0	10.0	0.2	-	12.9	1.6	4.1	3.2	7.2
(参考) 日本人	1,001,729	100.0	4.0	20.0	17.7	16.1	6.6	2.3	0.6	11.6	5.1	6.3	5.2	4.5
女	10,258	100.0	2.0	14.7	13.4	9.8	22.6	-	0.1	14.4	0.1	0.3	8.3	14.4
韓国, 朝鮮	2,434	100.0	3.9	13.1	20.7	14.3	25.8	-	0.2	5.0	0.2	0.4	6.4	10.1
中国	4,120	100.0	1.6	15.1	14.2	10.8	22.7	-	0.0	12.1	0.1	0.2	6.2	17.0
フィリピン	1,445	100.0	0.5	6.0	4.8	6.0	27.5	-	-	24.9	0.1	0.3	18.1	11.8
タイ	231	100.0	0.9	16.9	6.5	6.9	28.1	-	-	18.2	0.4	0.4	11.7	10.0
インドネシア	79	100.0	-	17.7	11.4	8.9	26.6	-	-	16.5	-	-	7.6	11.4
ベトナム	219	100.0	-	4.1	5.9	7.3	12.3	-	-	35.6	0.5	-	11.9	22.4
イギリス	55	100.0	1.8	52.7	20.0	1.8	1.8	-	-	-	-	1.8	-	20.0
アメリカ	244	100.0	3.3	54.9	16.0	5.3	5.3	-	-	3.3	-	-	2.0	9.8
ブラジル	394	100.0	0.3	5.1	7.9	3.3	15.7	-	0.3	43.7	0.3	0.8	12.9	9.9
ペルー	194	100.0	1.5	4.6	7.2	4.1	18.0	-	-	35.1	-	-	9.8	19.6
その他 1)	843	100.0	2.5	26.2	9.8	6.3	15.3	-	0.1	13.6	0.1	0.4	5.8	19.8
(参考) 日本人	676,939	100.0	0.8	17.8	32.1	14.8	17.8	0.2	0.4	5.0	0.2	0.2	5.6	5.2

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

9 大都市の中で横浜市は「管理的職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」の割合が高い

大都市（政令指定都市及び東京都区部）における15歳以上就業者の職業（大分類）別割合をみると、全ての大都市で「事務従事者」の割合が最も高くなっており、他に「専門的・技術的職業従事者」及び「販売従事者」の割合が高くなっています。

「事務従事者」は、さいたま市が23.8%と最も高く、次いで川崎市が23.5%、横浜市が23.3%となっています。

「専門的・技術的職業従事者」は、川崎市が20.3%と最も高く、次いで横浜市が19.1%、仙台市が17.1%となっています。

「販売従事者」は、仙台市が18.3%と最も高く、次いで福岡市が17.8%、さいたま市が16.7%となっています。

なお、「管理的職業従事者」は、横浜市が2.74%と最も高く、次いで名古屋市が2.72%、仙台市が2.70%となっています。

表1-9 大都市の職業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成22年）

（単位：％）

都市名	総数	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
札幌市	100.0	2.6	15.7	19.5	15.9	12.5	2.2	0.4	7.3	3.9	4.6	6.5	9.1
仙台市	100.0	2.7	17.1	22.2	18.3	12.4	2.1	0.9	7.8	3.3	4.1	6.0	3.1
さいたま市	100.0	2.5	16.1	23.8	16.7	10.1	1.8	0.8	9.2	2.8	3.8	5.4	7.1
千葉市	100.0	2.3	16.5	23.2	15.7	10.9	2.0	0.7	8.5	3.4	3.8	6.1	6.9
東京都区部	100.0	3.3	16.8	22.2	14.1	10.5	1.3	0.2	6.6	2.6	2.6	4.8	15.0
川崎市	100.0	2.3	20.3	23.5	14.8	10.6	1.1	0.4	8.9	3.0	3.9	5.2	6.0
横浜市	100.0	2.7	19.1	23.3	15.5	11.2	1.5	0.5	9.0	3.1	3.8	5.4	4.9
相模原市	100.0	1.9	16.7	19.9	13.7	11.7	1.8	0.6	13.4	3.5	4.7	6.8	5.3
新潟市	100.0	2.3	14.5	18.6	15.1	11.8	1.7	3.4	12.9	3.9	5.1	6.7	4.1
静岡市	100.0	2.3	12.8	18.8	15.1	11.5	1.5	2.7	15.5	3.6	5.3	6.8	4.1
浜松市	100.0	2.2	13.6	17.2	12.9	10.8	1.6	4.1	21.1	3.2	4.3	6.7	2.3
名古屋市	100.0	2.7	14.4	19.8	16.1	11.7	1.3	0.3	12.4	3.1	3.8	6.3	8.1
京都市	100.0	2.5	15.5	17.1	14.9	13.6	1.4	0.8	11.8	3.0	3.3	5.6	10.5
大阪市	100.0	2.6	13.5	19.2	15.2	13.1	1.2	0.1	11.7	3.1	3.7	6.5	10.3
堺市	100.0	2.3	14.4	19.1	14.9	11.5	1.8	0.5	13.0	3.6	4.4	6.1	8.5
神戸市	100.0	2.6	16.5	20.4	15.0	12.5	1.6	0.8	10.6	3.3	3.2	6.3	7.1
岡山市	100.0	2.3	16.1	18.5	14.8	11.6	1.5	2.7	12.4	3.3	4.5	5.9	6.4
広島市	100.0	2.5	15.7	20.3	16.4	11.7	1.7	1.0	11.6	3.6	4.6	5.9	4.9
北九州市	100.0	2.4	15.1	17.9	14.3	12.7	1.9	0.8	14.2	4.4	5.0	6.0	5.1
福岡市	100.0	2.6	16.2	21.3	17.8	12.4	1.4	0.6	6.6	3.1	3.8	5.6	8.7
全国	100.0	2.4	14.5	18.4	13.4	11.5	1.8	3.9	14.2	3.5	4.5	6.2	5.7

II 従業・通学時の世帯の状況

「高齢者のみ」の世帯が23.5%の増加

住宅（注）に住む一般世帯（1,543,521世帯）について、従業・通学時の世帯の状況をみると、世帯員が通勤・通学のため留守の状態になると考えられる「通勤・通学者のみの世帯」は517,699世帯（住宅に住む一般世帯数の33.5%）となっています。一方、「その他の世帯」は1,025,822世帯（同66.5%）となっており、その内訳をみると、65歳以上の「高齢者のみ」の世帯が332,087世帯（同21.5%）、6歳未満の「幼児のみ」の世帯が39,363世帯（同2.6%）となっています。平成17年と比べると、「高齢者のみ」の世帯が63,166世帯（23.5%）の増加となっており、また、「幼児のみ」の世帯も7,411世帯（23.2%）の増加となっています。

（注） 「住宅」とは、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物（完全に区画された建物の一部を含む。）をいいます。

寄宿舎・寮など生計を共にしない単身者の集まりを居住させるための建物や、病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの居住用でない建物は、「住宅」には含みません。

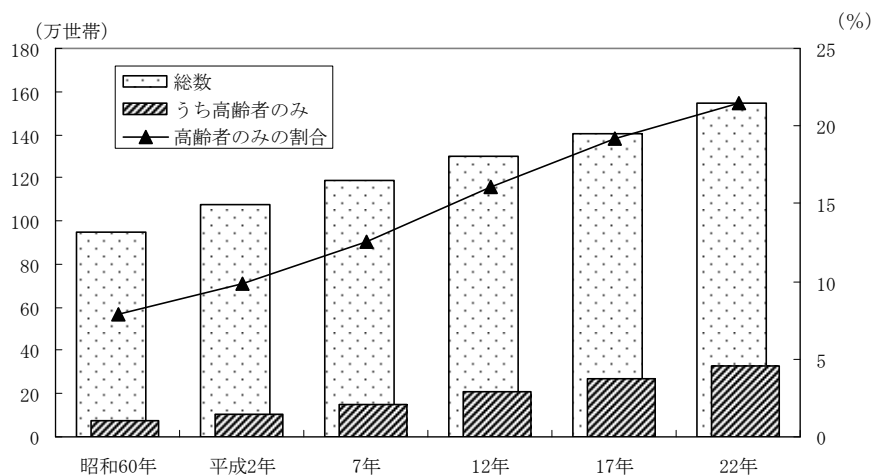
表2-1 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数の推移（昭和60年～平成22年）

世帯員の構成	世帯数						増減数				
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	昭和60年 ～平成2年	2年 ～7年	7年 ～12年	12年 ～17年	17年 ～22年
総数	947,661	1,076,191	1,187,166	1,300,696	1,404,039	1,543,521	128,530	110,975	113,530	103,343	139,482
通勤・通学者のみの世帯 1)	319,087	396,966	445,146	457,847	491,322	517,699	77,879	48,180	12,701	33,475	26,377
その他の世帯 2)	628,574	679,225	742,020	842,849	912,717	1,025,822	50,651	62,795	100,829	69,868	113,105
うち高齢者のみ	74,741	106,536	148,799	209,509	268,921	332,087	31,795	42,263	60,710	59,412	63,166
うち高齢者と幼児のみ	1,507	1,275	1,128	1,139	1,266	1,159	△ 232	△ 147	11	127	△ 107
うち幼児のみ	…	18,095	20,313	25,304	31,952	39,363	…	2,218	4,991	6,648	7,411
世帯員の構成	割合 (%)						増減率 (%)				
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	昭和60年 ～平成2年	2年 ～7年	7年 ～12年	12年 ～17年	17年 ～22年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	13.6	10.3	9.6	7.9	9.9
通勤・通学者のみの世帯 1)	33.7	36.9	37.5	35.2	35.0	33.5	24.4	12.1	2.9	7.3	5.4
その他の世帯 2)	66.3	63.1	62.5	64.8	65.0	66.5	8.1	9.2	13.6	8.3	12.4
うち高齢者のみ	7.9	9.9	12.5	16.1	19.2	21.5	42.5	39.7	40.8	28.4	23.5
うち高齢者と幼児のみ	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 15.4	△ 11.5	1.0	11.2	△ 8.5
うち幼児のみ	…	1.7	1.7	1.9	2.3	2.6	…	12.3	24.6	26.3	23.2

1) 世帯員のすべてが通勤・通学者である世帯

2) 通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯

図2-1 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数の推移（昭和60年～平成22年）



Ⅲ 親子の同居・非同居

1 有配偶の94.6%が親と別居

総人口（3,688,773人）に占める親との同居・非同居別の割合を平成17年と比べると、親との同居は総人口の31.8%で2.1ポイントの低下、親との非同居は68.0%で1.9ポイントの上昇となっています。

配偶関係別に親との非同居の割合をみると、未婚は27.1%、有配偶は94.6%となっています。

男女別に親との非同居の割合をみると、男性は66.7%、女性は69.2%となっています。

図3-1 親との同居・非同居（2区分）別人口の推移（平成12年～22年）

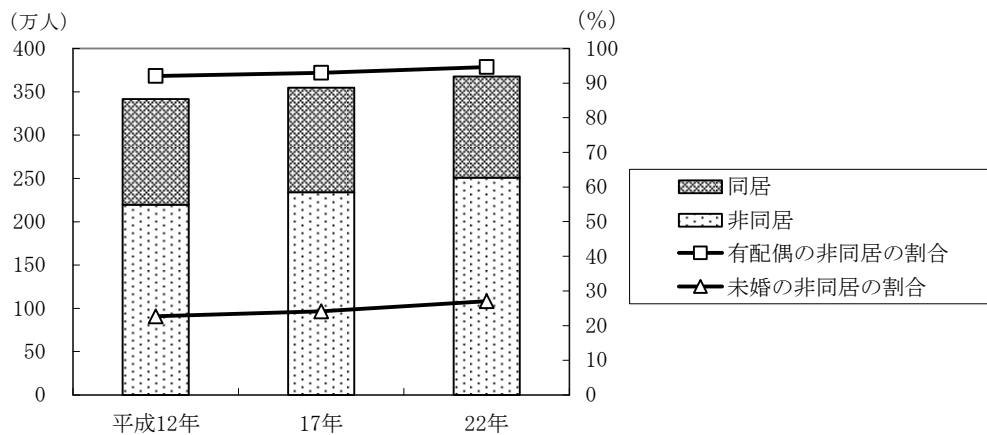


表3-1 親との同居・非同居（2区分）、男女別人口の推移（平成12年～22年）

年次	総数			男			女		
	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)
実数									
平成12年	3,414,860	1,218,456	2,196,120	1,727,309	633,198	1,094,003	1,687,551	585,258	1,102,117
17年	3,545,447	1,202,994	2,342,100	1,781,283	625,931	1,155,210	1,764,164	577,063	1,186,890
22年	3,688,773	1,171,314	2,507,093	1,849,767	608,966	1,234,654	1,839,006	562,348	1,272,439
割合 (%)									
平成12年	100.0	35.7	64.3	100.0	36.7	63.3	100.0	34.7	65.3
17年	100.0	33.9	66.1	100.0	35.1	64.9	100.0	32.7	67.3
22年	100.0	31.8	68.0	100.0	32.9	66.7	100.0	30.6	69.2

- 同居しているか否か判定できない者を含む。
- 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。
- 「単身世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」等の世帯員も含む。

表3-2 親との同居・非同居（2区分）、配偶関係（4区分）、男女別人口の推移（平成22年）

配偶関係	総数			男			女		
	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)
実数									
総数 4)	3,688,773	1,171,314	2,507,093	1,849,767	608,966	1,234,654	1,839,006	562,348	1,272,439
未婚	1,436,573	1,047,501	388,857	801,038	549,673	251,263	635,535	497,828	137,594
有配偶	1,836,996	98,503	1,738,477	915,588	48,932	866,646	921,408	49,571	871,831
死別	209,116	3,224	205,872	37,973	1,007	36,962	171,143	2,217	168,910
離別	129,451	20,520	108,919	50,306	8,647	41,653	79,145	11,873	67,266
割合 (%)									
総数 4)	100.0	31.8	68.0	100.0	32.9	66.7	100.0	30.6	69.2
未婚	100.0	72.9	27.1	100.0	68.6	31.4	100.0	78.3	21.7
有配偶	100.0	5.4	94.6	100.0	5.3	94.7	100.0	5.4	94.6
死別	100.0	1.5	98.4	100.0	2.7	97.3	100.0	1.3	98.7
離別	100.0	15.9	84.1	100.0	17.2	82.8	100.0	15.0	85.0

- 同居しているか否か判定できない者を含む。
- 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。
- 「単身世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」等の世帯員も含む。
- 配偶関係「不詳」を含む。

2 親との同居の割合は、未婚も有配偶も低下傾向

総人口に占める親との同居の割合を男女、年齢（5歳階級）別にみると、男女共に19歳以下の各年齢階級で80%を超えています、「25～29歳」で50%未満となり、年齢が上がるにつれて低くなっています。

配偶関係別にみると、未婚は、男女共に「15歳未満」の99%超から65歳以上の5%以下へと年齢が上がるにつれて低くなっています。平成17年と比べると、20歳から49歳までが低下しています。

有配偶は、男女共に15歳から34歳までの各年齢階級で年齢が上がるにつれて低くなっていますが、35歳から54歳までの各年齢階級で年齢が上がるにつれて高くなっています。平成17年と比べると、男性は全年齢階級、女性は20歳から59歳までの各年齢階級で低下しています。

図3-2 配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別親との同居の割合（平成17年、22年）

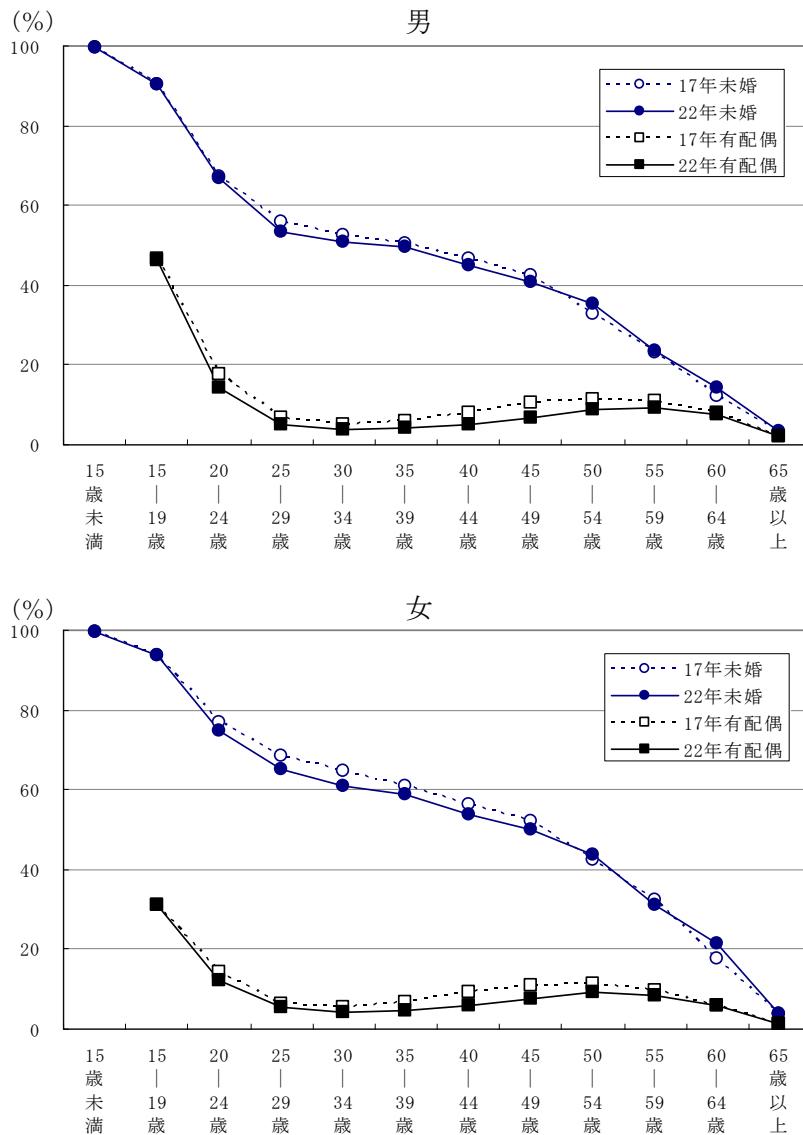


表3-3 親との同居・非同居、配偶関係、年齢（5歳階級）、男女別人口（平成17年、22年）

男女、年齢	平成22年														
	総数					うち未婚					うち有配偶				
	実数			割合(%)		実数			割合(%)		実数			割合(%)	
	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	同居	非同居	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	同居	非同居	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	同居	非同居
男 4)	1,849,767	608,966	1,234,654	32.9	66.7	801,038	549,673	251,263	68.6	31.4	915,588	48,932	866,646	5.3	94.7
15歳未満	248,582	247,348	1,157	99.5	0.5	248,582	247,348	1,157	99.5	0.5	-	-	-	-	-
15～19歳	87,361	78,353	9,001	89.7	10.3	86,553	78,203	8,343	90.4	9.6	270	125	145	46.3	53.7
20～24歳	104,390	66,317	38,070	63.5	36.5	98,281	65,638	32,641	66.8	33.2	3,692	526	3,165	14.2	85.7
25～29歳	116,612	47,846	68,760	41.0	59.0	86,313	46,144	40,167	53.5	46.5	26,256	1,303	24,950	5.0	95.0
30～34歳	134,465	36,524	97,939	27.2	72.8	65,462	33,323	32,138	50.9	49.1	63,862	2,397	61,464	3.8	96.2
35～39歳	163,731	35,353	128,378	21.6	78.4	60,112	29,754	30,358	49.5	50.5	96,402	4,208	92,194	4.4	95.6
40～44歳	158,174	28,039	130,129	17.7	82.3	46,392	20,901	25,490	45.1	54.9	103,619	5,441	98,176	5.3	94.7
45～49歳	136,281	21,396	114,885	15.7	84.3	32,387	13,176	19,211	40.7	59.3	95,175	6,462	88,713	6.8	93.2
50～54歳	109,392	16,160	93,232	14.8	85.2	21,233	7,534	13,699	35.5	64.5	80,401	7,158	73,243	8.9	91.1
55～59歳	113,486	13,735	99,748	12.1	87.9	19,575	4,597	14,977	23.5	76.5	84,308	7,910	76,396	9.4	90.6
60～64歳	131,567	11,168	120,390	8.5	91.5	17,415	2,454	14,955	14.1	85.9	101,230	7,768	93,462	7.7	92.3
65歳以上	328,319	6,727	321,581	2.0	97.9	18,733	601	18,127	3.2	96.8	260,373	5,634	254,738	2.2	97.8
女 4)	1,839,006	562,348	1,272,439	30.6	69.2	635,535	497,828	137,594	78.3	21.7	921,408	49,571	871,831	5.4	94.6
15歳未満	237,680	236,564	1,030	99.5	0.4	237,680	236,564	1,030	99.5	0.4	-	-	-	-	-
15～19歳	80,801	75,415	5,382	93.3	6.7	80,182	75,262	4,917	93.9	6.1	344	107	236	31.1	68.6
20～24歳	92,765	64,553	28,204	69.6	30.4	84,716	63,474	21,234	74.9	25.1	6,504	786	5,718	12.1	87.9
25～29歳	108,738	47,140	61,595	43.4	56.6	68,305	44,478	23,825	65.1	34.9	37,087	1,949	35,137	5.3	94.7
30～34歳	127,373	31,509	95,862	24.7	75.3	44,124	26,838	17,285	60.8	39.2	78,100	3,287	74,813	4.2	95.8
35～39歳	156,928	28,530	128,395	18.2	81.8	35,565	20,930	14,633	58.8	41.1	112,183	5,316	106,867	4.7	95.3
40～44歳	147,050	22,218	124,829	15.1	84.9	24,662	13,236	11,424	53.7	46.3	110,743	6,579	104,163	5.9	94.1
45～49歳	123,905	17,406	106,498	14.0	86.0	15,701	7,839	7,862	49.9	50.1	95,952	7,339	88,612	7.6	92.4
50～54歳	103,832	13,535	90,296	13.0	87.0	9,622	4,216	5,406	43.8	56.2	82,348	7,562	74,786	9.2	90.8
55～59歳	110,101	11,527	98,572	10.5	89.5	8,142	2,534	5,607	31.1	68.9	86,900	7,462	79,438	8.6	91.4
60～64歳	133,433	9,419	124,014	7.1	92.9	8,360	1,796	6,564	21.5	78.5	102,146	6,184	95,962	6.1	93.9
65歳以上	407,897	4,532	403,335	1.1	98.9	18,476	661	17,807	3.6	96.4	209,101	3,000	206,099	1.4	98.6

男女、年齢	平成17年														
	総数					うち未婚					うち有配偶				
	実数			割合(%)		実数			割合(%)		実数			割合(%)	
	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	同居	非同居	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	同居	非同居	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	同居	非同居
男	1,781,283	625,931	1,155,210	35.1	64.9	767,931	550,201	217,614	71.6	28.3	904,322	63,321	840,983	7.0	93.0
15歳未満	246,526	245,328	1,108	99.5	0.4	246,526	245,328	1,108	99.5	0.4	-	-	-	-	-
15～19歳	87,627	78,887	8,736	90.0	10.0	87,345	78,754	8,587	90.2	9.8	255	119	136	46.7	53.3
20～24歳	112,016	73,086	38,926	65.2	34.8	107,185	72,156	35,026	67.3	32.7	4,569	797	3,771	17.4	82.5
25～29歳	129,609	57,265	72,335	44.2	55.8	97,817	54,806	43,006	56.0	44.0	30,794	2,011	28,779	6.5	93.5
30～34歳	160,982	46,136	114,840	28.7	71.3	78,273	41,088	37,184	52.5	47.5	79,970	4,106	75,860	5.1	94.9
35～39歳	157,392	32,412	124,975	20.6	79.4	47,823	24,031	23,791	50.2	49.7	99,533	5,770	93,760	5.8	94.2
40～44歳	136,310	24,266	112,040	17.8	82.2	31,076	14,521	16,553	46.7	53.3	96,037	7,503	88,532	7.8	92.2
45～49歳	110,991	18,865	92,122	17.0	83.0	19,932	8,484	11,447	42.6	57.4	82,961	8,563	74,396	10.3	89.7
50～54歳	115,345	17,601	97,741	15.3	84.7	17,926	5,903	12,021	32.9	67.1	87,806	10,054	77,751	11.5	88.5
55～59歳	137,295	17,049	120,244	12.4	87.6	16,220	3,766	12,452	23.2	76.8	107,955	11,818	96,137	10.9	89.1
60～64歳	115,747	9,301	106,444	8.0	92.0	8,882	1,085	7,795	12.2	87.8	94,527	7,523	87,004	8.0	92.0
65歳以上	271,443	5,735	265,699	2.1	97.9	8,926	279	8,644	3.1	96.8	219,915	5,057	214,857	2.3	97.7
女	1,764,164	577,063	1,186,890	32.7	67.3	612,921	497,408	115,378	81.2	18.8	907,803	63,930	843,838	7.0	93.0
15歳未満	235,434	234,257	1,070	99.5	0.5	235,434	234,257	1,070	99.5	0.5	-	-	-	-	-
15～19歳	80,534	75,111	5,419	93.3	6.7	79,920	74,911	5,005	93.7	6.3	579	179	400	30.9	69.1
20～24歳	100,398	71,893	28,492	71.6	28.4	91,657	70,409	21,240	76.8	23.2	8,110	1,174	6,931	14.5	85.5
25～29歳	120,650	54,026	66,612	44.8	55.2	73,645	50,380	23,263	68.4	31.6	44,886	2,769	42,108	6.2	93.8
30～34歳	154,142	38,740	115,387	25.1	74.9	48,364	31,278	17,084	64.7	35.3	100,311	5,538	94,763	5.5	94.5
35～39歳	145,034	25,980	119,049	17.9	82.1	26,019	15,808	10,209	60.8	39.2	109,382	7,406	101,974	6.8	93.2
40～44歳	123,288	19,819	103,463	16.1	83.9	15,197	8,529	6,668	56.1	43.9	97,924	8,850	89,070	9.0	91.0
45～49歳	104,370	16,086	88,283	15.4	84.6	9,033	4,690	4,343	51.9	48.1	85,626	9,458	76,168	11.0	89.0
50～54歳	111,720	15,235	96,481	13.6	86.4	7,469	3,173	4,296	42.5	57.5	91,901	10,297	81,603	11.2	88.8
55～59歳	136,580	14,995	121,582	11.0	89.0	7,965	2,570	5,394	32.3	67.7	109,711	10,517	99,194	9.6	90.4
60～64歳	119,618	7,345	112,270	6.1	93.9	5,266	938	4,327	17.8	82.2	92,577	5,374	87,201	5.8	94.2
65歳以上	332,396	3,576	328,782	1.1	98.9	12,952	465	12,479	3.6	96.3	166,796	2,368	164,426	1.4	98.6

- 1) 同居しているか否か判定できない者を含む。
- 2) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。
- 3) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」等の世帯員も含む。
- 4) 年齢「不詳」を含む。

3 子との同居の割合は、全年齢階級で低下

総人口に占める子との同居・非同居の割合を平成17年と比べると、子との同居は総人口の34.8%で1.9ポイントの低下、子との非同居は64.9%で1.7ポイントの上昇となっています。

年齢（5歳階級）別に子との同居の割合をみると、15歳から54歳までの各年齢階級で年齢が上がるにつれて上昇しており、「50歳～54歳」が64.3%と最も高くなっています。55歳から79歳までの各年齢階級では年齢が上がるにつれて低下し、「75歳～79歳」では31.4%となっています。80歳から94歳までは上昇、95歳以上は低下となっています。平成17年と比べると、全年齢階級で低下しています。

図3-3 年齢（5歳階級）別子との同居の割合の推移（平成12年～22年）

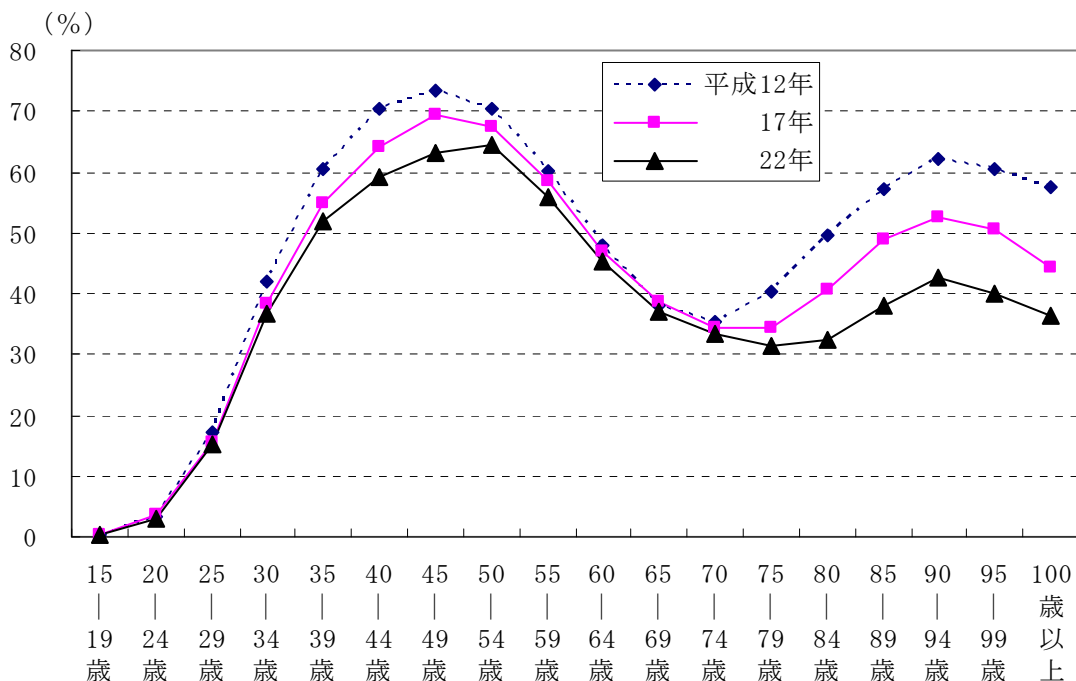


表3-4 年齢（5歳階級）別子との同居の割合の推移（平成12年～22年）

年齢	実数								
	平成12年			17年			22年		
	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)
総数 4)	2,940,204	1,298,627	1,640,719	3,545,447	1,302,096	2,242,154	3,688,773	1,285,353	2,392,326
15～19歳	187,668	429	187,205	168,161	382	167,730	168,162	294	167,833
20～24歳	242,649	7,870	234,693	212,414	7,415	204,892	197,155	6,111	190,977
25～29歳	304,789	52,335	252,328	250,259	38,704	211,414	225,350	34,060	191,177
30～34歳	297,688	125,370	172,188	315,124	120,483	194,473	261,838	96,249	165,484
35～39歳	256,155	155,340	100,740	302,426	166,239	136,062	320,659	166,112	154,423
40～44歳	214,927	151,584	63,280	259,598	166,346	93,170	305,224	180,614	124,516
45～49歳	229,690	168,506	61,094	215,361	149,182	66,113	260,186	164,664	95,464
50～54歳	279,550	197,273	82,186	227,065	153,147	73,802	213,224	137,142	76,026
55～59歳	243,237	146,656	96,524	273,875	160,361	113,400	223,587	124,907	98,600
60～64歳	206,798	99,027	107,727	235,365	110,430	124,892	265,000	119,742	145,178
65～69歳	173,238	66,095	107,112	197,539	76,599	120,910	225,298	83,608	141,646
70～74歳	128,977	45,612	83,351	162,547	55,831	106,692	185,515	62,200	123,293
75～79歳	83,573	33,616	49,943	116,441	39,965	76,466	147,250	46,230	101,006
80～84歳	50,526	25,030	25,494	69,765	28,275	41,482	97,874	31,823	66,043
85～89歳	28,297	16,197	12,099	36,527	17,826	18,698	51,441	19,560	31,874
90～94歳	10,144	6,304	3,840	16,335	8,578	7,756	21,682	9,211	12,470
95～99歳	2,089	1,263	826	4,177	2,108	2,069	6,200	2,477	3,723
100歳以上	209	120	89	508	225	283	956	349	607

年齢	割合(%)								
	平成12年			17年			22年		
	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)	総数 1)	同居 2)	非同居 3)
総数 4)	100.0	44.2	55.8	100.0	36.7	63.2	100.0	34.8	64.9
15～19歳	100.0	0.2	99.8	100.0	0.2	99.7	100.0	0.2	99.8
20～24歳	100.0	3.2	96.7	100.0	3.5	96.5	100.0	3.1	96.9
25～29歳	100.0	17.2	82.8	100.0	15.5	84.5	100.0	15.1	84.8
30～34歳	100.0	42.1	57.8	100.0	38.2	61.7	100.0	36.8	63.2
35～39歳	100.0	60.6	39.3	100.0	55.0	45.0	100.0	51.8	48.2
40～44歳	100.0	70.5	29.4	100.0	64.1	35.9	100.0	59.2	40.8
45～49歳	100.0	73.4	26.6	100.0	69.3	30.7	100.0	63.3	36.7
50～54歳	100.0	70.6	29.4	100.0	67.4	32.5	100.0	64.3	35.7
55～59歳	100.0	60.3	39.7	100.0	58.6	41.4	100.0	55.9	44.1
60～64歳	100.0	47.9	52.1	100.0	46.9	53.1	100.0	45.2	54.8
65～69歳	100.0	38.2	61.8	100.0	38.8	61.2	100.0	37.1	62.9
70～74歳	100.0	35.4	64.6	100.0	34.3	65.6	100.0	33.5	66.5
75～79歳	100.0	40.2	59.8	100.0	34.3	65.7	100.0	31.4	68.6
80～84歳	100.0	49.5	50.5	100.0	40.5	59.5	100.0	32.5	67.5
85～89歳	100.0	57.2	42.8	100.0	48.8	51.2	100.0	38.0	62.0
90～94歳	100.0	62.1	37.9	100.0	52.5	47.5	100.0	42.5	57.5
95～99歳	100.0	60.5	39.5	100.0	50.5	49.5	100.0	40.0	60.0
100歳以上	100.0	57.4	42.6	100.0	44.3	55.7	100.0	36.5	63.5

- 1) 同居しているか否か判定できない者を含む。
- 2) 本人からみて、子又は子の配偶者がいると判定できる者に限る。
- 3) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「施設等の世帯」等の世帯員も含む。
- 4) 年齢「不詳」を含む。

平成 22 年国勢調査の概要

1 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、平成 22 年国勢調査はその 19 回目に当たる。

2 調査の時期

平成 22 年国勢調査は、平成 22 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

3 調査の地域

平成 22 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- (1) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- (2) 島根県隠岐郡五箇村にある竹島

4 調査の対象

平成 22 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここで「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

5 調査の事項

平成 22 年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を 15 項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を 5 項目、合計 20 項目について調査した。

6 調査の方法

平成 22 年国勢調査は、総務省統計局—都道府県—市町村—国勢調査指導員—国勢調査員の流れにより行った。

調査は、総務大臣により任命された約 70 万人（本市は約 1 万 7 千人）の国勢調査員が調査票を世帯ごとに配布し、収集または郵送提出する方法により行った。また、調査票への記入は、原則として世帯が行った。